

給与支払報告書に係る給与所得者異動届出書 特別徴収

御注意

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。

1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度	
※町処理欄					
特別徴収義務者 指定番号					
連絡先の氏名及び 所属課、係名並び に電話番号	課・係				
	氏名				
	電話			(内線)	
異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収		退職した年の1 月から退職時ま での給与支払額		
	1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 (1月以降は必須) { 月分で納入 } (月 日納期分) 3. 普通徴収 {理由}		控除社会 保険料額		円
1. 退職 2. 転勤 3. 合併 4. 休職 5. 長期欠勤 6. 死亡 7. 会社解散 8. 住所誤報 9. その他 (特別徴収不可)					

町長 殿		給与支払者 (特別徴収義務者)	住所(居所) 又は所在地	〒												
令和 年 月 日提出			フリガナ													
			氏名又は名称													
			代表者の職氏 名													
		個人番号 又は法人番号														
給与所得者			(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動年月日										
受給者番号(整理番号)	フリガナ	旧姓		円	月から	月から										
氏名	氏名		円	月まで	月まで											
生年月日	明・大・昭・平		円	円												
個人番号																
1月1日 現在の住所																
給与の支払を受け なくなった後の住所																

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

一括徴収の理由		徴収予定			相続人の氏名等		
1. 異動が令和 年 12 月 31 日 までで、申出があったため (月 日申出)		徴収予定 月 日	徴収予定額	徴収予定額合計 (上記(ウ)と同額)	氏名	続柄	
2. 異動が令和 年 1 月 1 日 以後で、特別徴収の継続の希望がないため		.	円	円	住所		
		.	円		電話		

※「9. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、次のいずれかの理由を必ず選択してください。

1 (普B)	他の事業所で特別徴収 (例:乙欄適用者)
2 (普C)	給与が少なく税額が引けない (例:年間の給与支給額が100万円以下)
3 (普D)	給与の支払が不定期 (例:給与の支払が毎月でない)
4 (普E)	事業専従者 (個人事業主のみ対象)

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※新規事業所の場合は記入不要です。)		連絡先の 氏名及び 所属課、 係名並び に電話番号	課・係										
新しい勤務先の住所 (居所)又は所在地	〒		氏名										
フリガナ			電話										
氏名又は名称													
代表者の職氏名													
個人番号又は法人番号													

新しい勤務先では	
月割額	円を
月分から徴収し、納入します。	
新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。	
納入書	要 ・ 不要

※市町村記入欄

2

新勤務先では最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所(課税地)の市町村長に送付してください。また、前勤務先が個人事業主の場合、「給与支払者」の欄の「個人番号」は、前勤務先で本人から番号の提供を受け記載してください。新勤務先へ送付願います。

1

転勤(再就職等)により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で最上段の事項を記載し、新勤務先に送付願います。ただし、「給与所得者」の欄の「個人番号」は、前勤務先で記載せず、新勤務先で本人から番号の提供を受け記載してください。